

気象講演会「北海道における気候変動とその適応ワークショップ —近年変化する降雨形態と防災について考える—」の報告

北海道大学大学院地球環境科学研究院 佐藤友徳

2014年11月4日（火）に北海道大学学術交流会館小講堂において、日本気象学会北海道支部の気象講演会が開催されました。本講演会は、文部科学省の委託事業であるRECCA（気候変動適応研究推進プログラム）との共同開催であり、北海道大学が実施するサステナビリティウィークのイベントの一つとしても登録されています。

加藤真奈美氏（日本気象協会）の心地よい司会で幕をあげた本講演会では、まずはじめに高野清治氏（札幌管区气象台）から、2014年夏の大雨事例（8月の礼文町および9月の石狩・胆振地方）について気象概況と予報の状況についての報告がありました。さらに、温暖化は古くから培われてきた文化の基盤となる風土を変化させる恐れがあることを認識し、他人事と思わずに防災を意識してほしいとのメッセージがありました。続いて、山田朋人氏（北海道大学）による日本の気候変動適応研究の方向性とRECCA北海道の概要の紹介に加え、小倉勉氏（日本気象協会）から、RECCAで計算した気候予測情報を公開するためのツール「近未来ビューワ」の紹介がありました。休憩後の後半には、中津川誠氏（室蘭工業大学）からは温暖化が融雪期の土砂災害や水資源に与える影響について、廣田知良氏（北海道農業研究センター）からは、温暖化が寒冷地の稲作にはプラスに働く傾向があるものの、北海道が最も得意とする畑作には負の影響をもたらす可能性があることについて、紹介して頂きました。

最後に、コーディネーター役の松岡直基氏（日本気象協会）が「原稿は全く用意していない」と表明してパネルディスカッションがスタートしましたが、テンポの良いやり取りが続き、予定時間を超過したもののあっという間に閉会時刻となってしまいました。議論では、「将来的にインフラの維持管理費が増加することに伴って新規工事は難しくなるため、ハード対策に過度に依存することなく、気象予報を最大限に活用したソフト対策も検討すること」、「従来の温暖化研究は単一の季節を解析したものが多かったが、農業や水資源のように季節進行に関わる分野の研究も重要であること」、「現場の知恵と気象予報を組み合わせることで、寒冷地ならではの適応策が

可能であること」、「様々な学術分野の理論や最新の知見が交わることが、地域の気候変動対策において重要であること」などの意見が挙がりました。

総来場者数は161名で会場は大盛況でした。参加者の中には行政に携わる関係者も多数みられ、気候変動や防災に対する関心の高さを再認識することができました。運営にご協力下さった日本気象協会、北海道大学工学部、气象台の方々には心よりお礼を申し上げます。

